

## 平成24年度 新宿区多文化共生まちづくり会議

### 第2回「災害時における外国人支援の仕組みづくり」部会 議事概要

日 時 平成25年2月7日（木）15:00～17:00

場 所 新宿区役所第一分庁舎 6 F 第2委員会室

出席委員 毛受委員、森田委員、稲葉委員、魚見委員、金 朋央委員、二瓶委員、曹委員、  
江副委員、鈴木委員、朝倉委員、太田委員、勝村委員 12名

欠席委員 金 根熙委員、丁委員、イーイーミン委員、バーバー委員 4名

#### 1 開会

#### 2 災害時における課題、論点の整理について

- これまで協議した課題、論点について資料を確認した。
- 先行研究・検討事例等について新宿区危機管理課から説明を受けた。

#### 3 多様な外国人コミュニティについて

- ポイントを絞って、外国人コミュニティの形態、形成要因、情報交換手段、日本人からのアプローチ方法について、集中的に協議することで意見が一致した。
- 災害時における外国人コミュニティ団体の状況について意見交換を行った。
  - ・災害時における取り決めがまだない。本国からの問合せへの対応、メンバーの避難場所の把握等、構築しようとしている（韓国）。
  - ・リーダーを中心に分担してメンバーの安否確認をすることになっている（タイ）。
  - ・様々なコミュニティにおいて、災害対策への取組みはほとんどされていないので、今後、必要だと思う（韓国）。
  - ・町会で、災害時に安否確認する者を複数定めていて、発災後、健在であれば各々ベランダや玄関に黄色いタオル、マグネットを表示する。
  - ・さまざまな団体を通じて大使館に連絡先が登録されていて、災害時に安否確認が可能（フィリピン）。
  - ・出身地域、職業、出身大学等で団体が形成されている（中国）。
  - ・民族、宗教等で団体が形成されたり、NPO活動が母体となったコミュニティがある（ミャンマー）。

- ・大使館のサポートを受けてコミュニティ活動を行っている（タイ）。
- ・大使館に申請して登録するネットワークがあり、各地区のリーダーが連絡役になっている。自己申告なので、日本語学校や各種学校、区役所を通じて登録を呼びかけられればよいと思う（フランス）。
- ・日常的な大使館とのコミュニケーションの仕組みがないので、災害時の支援も含めて議論する必要がある（韓国）。
- ・頻繁に各団体が大使館に集まり、ミーティングを行っている（フィリピン）。
- ・日頃、お寺や自国のお店に同国の仲間が集まったり、ホームパーティーを開いて、コミュニケーションをとっている（タイ）。
- ・日頃、教会、お寺、コミュニティ団体事務所、民族学校で多くコミュニケーションをとっている（韓国）。
- ・災害時の安否確認、情報伝達においては、SNSの活用が有効（韓国、フィリピン）。
- ・自宅から避難しなければならないときは、まず地域の避難所に行って、日本人と同じ行動をする（タイ）。
- ・災害時、自宅から避難しなければならない場合には、地域の避難所に行く人、同国人が集まるコミュニティの避難所（民族学校、教会、お寺）に行く人、安全な地方に行く人、帰国する人、さまざまだと思う（韓国）。
- ・東日本大震災時、安否情報、現地情報の本国（家族）への提供を行った（ネパール）。
- ・大使館の役割や機能は国によって異なる。また、首都圏における役割と地方にとっての役割も異なると思うが、首都圏で発災したら機能しないのではないかな。
- ・実際の災害時における外国人コミュニティの経験を記録に残すことが必要。
- ・外国人コミュニティからの人材支援の枠組みづくりが必要。
- ・発災時の情報伝達はインターネット等が有効であるが、使えない場合も想定する必要がある。

○日本人から外国人コミュニティへのつながり方について意見交換を行った。

- ・発災時に商店街の商業放送設備を活用して外国語による情報提供が考えられるが、日本人の不安感や言語対応体制、情報の信頼性という点で懸念がある。
- ・発災直後に多言語で情報発信するのは難しいが、予めパターン別にやさしい日本語で用意しておいたメッセージを発信すれば有効なのではないかな。
- ・地域で外国の人たちとの接点がなく、コミュニケーションが全くとれていない。

- ・地域に若い人がいないので、ぜひ外国の人たちに防災訓練等に参加してもらいたい。
- ・既存のネットワークやイベントの場を活用して外国人災害ボランティアの育成、意識啓発を図っていくことが必要。
- ・多言語で常時携帯できる災害時マニュアル（スマートフォン用アプリ）をつくったらよいのではないか。
- ・区では、区内49カ所の避難所を拠点とし、災害時要援護者名簿（75歳以上独居老人等）を活用した安否確認等のシステムづくりに取り組んでいる。
- ・平常時に多言語の動画による情報提供、啓発が有効なのではないか。
- ・東京都と新宿区がそれぞれで重複しないように、連携してリソースを有効に活かしてほしい。
- ・新宿区の災害時物資の備蓄状況は？  
⇒区内49ヶ所の避難所、32ヶ所の備蓄倉庫に食料、生活必需品を備蓄している。

#### 4 まとめ、事務連絡

- 今後、2～3点、具体的なアクションにつながる提言をまとめていくことが提案され、同意を得られた。
- 事務局から、3月28日（木）10:00～ 全体会議を開催することが伝えられた。

#### 5 閉会